

別記様式 6

平成 22 年度第 3 回（第 12 回） 外務省契約監視委員会
議 事 概 要

開催日及び場所	平成 22 年 9 月 27 日（月） 於：外務省 666 号会議室	
委 員	委 員 長 中里 実（欠席） 委 員 中谷 和弘、三笥 裕、宮本 和之、吉田 明子	
抽出案件		(備考)
一般競争方式（政府調達に関する協定適用対象）	3/14 件	審査対象： 平成 22 年度第 1 四半期
一般競争方式（上記以外）	2/146 件	
指名競争方式	0/7 件	
企画競争に基づく随意契約方式	2/69 件	
公募に基づく随意契約方式	0/22 件	
その他の随意契約方式	3/163 件	
合 計	10/421 件	
	意 見 ・ 質 問	回 答
委員からの意見・質問、それに対する外務省の回答等	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他		

委 員	外 務 省
<p>1. 物品・役務等の契約（総括表） （意見なし）</p> <p>2. 指名停止等の運用状況 （該当なし）</p> <p>3. 再度入札における一位不動状況 （意見なし）</p> <p>4. 低入札価格調査制度調査対象の発生状況 ○複写機・複合機の賃貸借保守契約の2案件は落札率が相当低いが、予定価格の算定が高すぎたのではないか。</p> <p>5. 抽出案件の審議</p> <p>①-4 「官房業務システム運用」業務委嘱 （一般競争入札：政府調達） ○複数年度契約を行ってトータルコストを抑える取組等を行っては如何か。 ○調達方式を公募による随意契約方式から一般競争方式へ変更しているが、同一業者と契約したのか。</p> <p>①-5 「OA機器消耗品」の購入 （一般競争入札：政府調達） ○機器が特定されたOA機器用の消耗品の調達であるので、応札者が限定されることは仕方がない部分はあるが、一者応札とならざるを得ないのか。消耗品は純正品である必要があるのか。</p>	<p>●予定価格は市場価格と対比しても妥当であったと考えている。落札業者の営業方針等により低価格の入札となったものと考えられる。</p> <p>●予算要求時に国庫債務負担行為をとる必要もあるが、引き続き検討して参りたい。</p> <p>●入札の結果、同一業者と契約した。</p> <p>●機器は特定されているが、当該会社から正常に作動可能である旨の証明書を取得すれば、純正品でなくとも入札可能としている。保証された消耗品以外で運用中に不具合が生じた場合、メンテナンス契約上の保証を受けることができない。</p>

委 員	外 務 省
<p>○在外公館分の調達か。在外公館のOA機器もリース契約なのか。</p> <p>○予定数量はどのように積算したか。</p> <p>○外務省内の機器は、同一社製か。</p> <p>①-13 「バックアップセンターシステム用機器等一式」賃貸借保守 (一般競争入札：政府調達)</p> <p>⑥-3 「旅券用ホストコンピューター」賃貸借保守 (随意契約) (上記2案件を併せて審査)</p> <p>○賃貸借保守契約では一者応札となっているが、他業者の応札が困難であるのか。</p> <p>○賃貸借保守契約の三者契約の形態につき質問。</p> <p>②-8 「テレビ会議システム一式」賃貸借契約 (一般競争入札)</p> <p>○テレビ会議が可能な在外公館数如何。また、同一社製機器か。</p> <p>○製造会社を特定しての入札とならざるを得ないのか。</p>	<p>●本件は本省分が殆どであるが、一部在外公館分もある。なお、在外公館分でもリース契約の機器がある。</p> <p>●前年度実績から積算している。</p> <p>●全機が同一時期に調達されている訳ではなく、調達の度に入札により業者を選定しているので、同一社製のみではない。5年のリース契約であるので、5年後の機器本体入札の結果、調達先が変更となることも考えられる。</p> <p>●複数業者が入札に興味を示していたが、結果的に一者応札であった。その理由としては、個人情報保護法で規定されているPマークを取得していない者、納期までに稼働確認が不可である者、数年先の最適化計画導入時に入札を予定している者等があった。</p> <p>●三者契約の実態について適宜回答。</p> <p>●17公館+本省である。全て同一社製である。</p> <p>●仕様書では、互換性があれば他社製品による入札も可としているが、スペック等が制限となることもある。</p>

委 員	外 務 省
<p>○公告期間を延長する、入札説明会を行う等の入札者を増やす方策は考えられないか。</p> <p>②-15 「外務省研修所警備」業務委嘱 (一般競争入札) (意見無し)</p> <p>④-1 「海外広報用ビデオ『JAPAN VIDEO TOPICS』制作及び複製」業務委嘱 (企画競争)</p> <p>○HPでも内容の閲覧は可能であるが、アクセス数如何。</p> <p>○海外TV局での活用状況如何。</p> <p>○契約は1年であるが、1年経ったものは使用できないのか。</p> <p>○企画競争における予定価格の積算方法如何。</p> <p>④-26 「対ロシア技術支援日本センター巡回講座／訪日研修事業『中小企業経営(極東部)』」業務委嘱 (企画競争)</p> <p>○過去何回も実施してきている案件か。</p> <p>○偏った企画採用者となっていないか。</p> <p>○親日家育成等のため、研修後のフォローアップは行われているか。</p>	<p>●公告期間中の応札希望者からの質問には、仕様書内容を適宜説明した。改善可能な部分については、引き続き検討していく。</p> <p>●1トピックスで再生回数は月3,000である。</p> <p>●ひとつの番組の中でコーナーが作られているケースや、複数のトピックスをまとめて1つの番組として放映しているTV局もある。</p> <p>●制作したものは情報が古くならない限り、継続して使用可能である。</p> <p>●予算額を上限として、事前に予定価格を示している。</p> <p>●ロシア側とも協議しつつ、年度毎に狙いやテーマを定めて実施している。</p> <p>●ロシア側のニーズも踏まえて企画テーマを定めているが、テーマによっては企画提出者の得意とする分野であることもあり、企画競争の結果、採用者が偏ることもある。</p> <p>●ビジネスマンとの交流会、同窓会ネットワークを通じて、人的信頼関係構築に努めている。</p>

委 員	外 務 省
<p>⑥-120 「自動車ガソリン等」の購入 (随意契約(不落))</p> <p>○不落となった場合の取扱如何。</p> <p>○契約締結に当たって、業者に無理をさせていないか。</p> <p>○ガソリン価格の如く、価格が日々変動するようなものを年間均一価格で入札すること自体に困難があると考えるが如何。</p> <p>○予定数量の積算方法如何。</p> <p>⑥-139 「日本 APEC 貿易担当大臣会合等に係る接遇・連絡調整業務及び会議開催」運営業務委嘱 (随意契約)</p> <p>○国際会議を地方で開催する際に、地方公共団体へ業務委嘱は一般的か。</p>	<p>●当該者と予定価格の範囲内で契約締結するか、再度公告に移行するかであるが、本案件については、必要な調達時期までに時間的に余裕がなく前者によったもの。</p> <p>●本件については、契約締結後にも原油価格の高騰等の事情に応じて、契約の変更を実施している。</p> <p>●調達方法について検討を進めたい。</p> <p>●平成20年度実績により積算した。</p> <p>●過去、地方において国際会議を開催した際に、地方公共団体に人的協力を頂いた事例はあるが、今回のように接遇・連絡調整業務等を委嘱したのは初めての試みであると承知している。</p>